

第1節 教育・保育事業(P28～31)

- 1. 学校教育の提供(幼稚園・認定こども園)(P28)
- 2. 保育の提供(保育所・認定こども園・地域型保育事業)(P30)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度 必要量(見込み量)	(B)平成30年度 提供量(確保量)	(A')平成30年度 必要量(実績値) (応募人数)	(B')平成30年度 提供量(実績値)				(F)平成31年度 提供量(確保量)
1号(3～5歳)	1,907人	2,814人	1,443人	1,443人	子育て支援課 (幼稚園)	ニーズ調査から計算された見込み量は1,907人、提供体制としては2,814人分を確保している。提供量(実績値)は1号全体で1,818人なので十分な提供体制がとれている。	提供実績は、H27・28年度については、見込み量を上回る利用があったが、H29年度以降の実績は見込みを下回り、微減傾向となっている。今後も余裕ある提供体制を活用するため、教育内容の充実などによる、更なる活性化が望まれる。	2,814人
			375人	375人	保育課 (認定こども園等)			
2号(3～5歳)	1,073人	1,157人	1,078人	1,040人	保育課	必要量はほぼ計画値どおりでしたが、提供量は計画値まで確保できませんでした。	保育需要が想定より高く待機児童解消には至っていませんが、新規施設を整備したことにより提供量は増加しました。また、必要量は増加していますが、その増加率は減少しています。今後も保育需要の動向を注視し必要に応じて新たな施設整備について検討します。	1,211人
3号(0歳)	167人	176人	164人	146人	保育課	必要量はほぼ計画値どおりでしたが、提供量は計画値まで確保できませんでした。	新規施設を整備したことにより、提供量は増加しましたが、計画値を確保できず、待機児童解消には至っていません。今後も保育需要の動向を注視し、必要に応じて新たな施設整備について検討します。	185人
3号(1～2歳)	768人	741人	828人	732人	保育課	提供量はほぼ計画値どおりでしたが、必要量が計画値を大きく超えました。	新規施設を整備したことにより提供量は増加しましたが、保育需要が想定より高く待機児童解消には至っていません。今後も保育需要の動向を注視し、必要に応じて新たな施設整備について検討します。	804人

第2節 地域子ども・子育て支援事業(P32～43)

- 1. 利用者支援(P32)

	計画	実績	担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度 提供体制	(A')平成30年度 提供体制				(F)平成31年度 提供量(確保量)
提供か所数	2か所	2か所	保育課	計画通りとなりました。	計画どおりの提供体制を確保することができた。	2か所

2. 延長保育(時間外保育事業)(P33)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度 必要量(見込み量)	(B)平成30年度 提供量(確保量)	(A')平成30年度 必要量(実績値) (応募人数)	(B')平成30年度 提供量(実績値)				(F)平成31年度 提供量(確保量)
保育所での実施総数	1,127人	1,127人	791人	1,757人	保育課	提供か所数は計画値以上となりました。また、提供量が計画値、必要量実績ともに大きく超えました。	提供か所数は毎年増加し、必要量に対して十分な提供量を確保できた。	1,122人
提供か所数		20か所		21か所				20か所

3. 放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)(P34)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度 必要量(見込み量)	(B)平成30年度 提供量(確保量)	(A')平成30年度 必要量(実績値) (応募人数)	(B')平成30年度 提供量(実績値)				(F)平成31年度 提供量(確保量)
小学1～3年	702人	803人	893人	893人	保育課	平成30年度は入室希望者数(必要量(実績値))が1,177人(前年度比82人増)でしたが、2クラブ(つるせ台第2・第3)を新設し、定員数を70人増員したことにより、待機児童は発生しませんでした。 なお、放課後児童クラブの利用者は、毎日利用する児童と週のうち数日を利用する児童があり、毎日の利用率は80%前後で推移しています。	必要量、提供量とも増加しています。今後も需要の動向を注視しながら、必要に応じて新たな施設整備について検討していきます。	803人
小学4～6年	253人	301人	284人	284人				301人
クラブ数		23か所		23か所				23か所

4. 子育て短期支援事業(P35)・・・富士見市緊急ファミリー・サポート事業

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度 必要量(見込み量)	(B)平成30年度 提供量(確保量)	(A')平成30年度 必要量(実績値) (応募人数)	(B')平成30年度 提供量(実績値)				(F)平成31年度 提供量(確保量)
人数/提供か所数	5人	1か所	0人	1か所	保育課	宿泊を伴う利用者は例年0～5人で推移しています。平成30年度は宿泊を伴う利用がありませんでした。	計画どおりの提供体制を確保することができました。宿泊を伴う利用が少ないため、制度の周知に努めていきます。	1か所

5. 乳児家庭全戸訪問事業(P36)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
訪問件数	910件	/	/	782件	健康増進センター	母子保健推進員による全戸訪問と、保健師による希望制の訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握、必要に応じた支援をしています。長期里帰りの場合は里帰り先に訪問依頼したり、電話相談で対応していますが、訪問拒否、連絡がつかない家庭もあり、なるべく全戸に近い訪問になるよう、連絡のとり方を工夫しています。(平成30年度は出生数がさらに減少しています。)	平成27、28年度は見込み量を上回る訪問ができましたが、29年度は連絡や都合がつかない、訪問拒否等により実施率が低下しました。そのため、30年度は連絡のとり方を工夫する等し、再び見込み量を上回るようになりました。今後も全戸に近い訪問になるよう、事業周知の徹底や連絡方法について、さらなる工夫が必要と考えます。	916件
実施率	89.9%			91.6%				91.0%
訪問対象家庭数	(出生数見込み1,012人)			854人				(出生数見込み1,007人)

※訪問対象家庭数を1月～12月に生まれた乳児のいる家庭数にしているのは、訪問実施月齢が約生後3か月前後のため、年度(4月～翌年3月)の訪問件数の実施率を算出するために、このような捉え方になっている。よって、実質的な実施率を算出するため訪問対象家庭数を利用する。

6. 養育支援訪問事業及び子どもを守る地域協議会(要保護児童対策地域協議会)その他の者による要保護児童に対する支援に資する事業(P37)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
人数/実施機関数	10人	1か所	1人	1か所	障がい福祉課	平成30年度の実績について、1件の家庭に25回ホームヘルパーが訪問し家事の支援を行うとともに、母子保健の保健師も訪問して子育ての助言や相談の対応を行った。	児童虐待についての通報が増加している状況で、通報の中には母親に精神疾患や育児能力が乏しいなど支援が必要な様子がみとれる。ただし当該家庭が支援を受け入れるまでに説得等の時間を要する場面が多い他、支援自体を拒否することも少なくないことから、本事業の実施にあたっての対応にあたる職員の高い専門性の確保が課題となっている。	1か所

7. 子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)(P38)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
人数	70,004人	73,000人	59,713人	59,713人	保育課	提供箇所数は、平成29年度と同じく9か所での事業実施となりました。必要量(利用者)は、見込みより少ない状況でした。		73,000人
提供か所数	/	10か所	/	9か所				提供量は増加傾向です。気軽に遊べる場の提供は、親子や同世代の子どもと遊ぶ楽しさを育み、子育て中のママ達が交流できる機会にもなっています。育児の大変さの中にも、子育ての楽しさを分かちあう支援活動を進めていきます。

8. 一時預かり事業(P39)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
1号認定(幼稚園)	19,050人	/	8,111人	8,111人	子育て支援課	前年度よりも2号認定者の実績値が増えており、保育を必要としていながら幼稚園に預けている人数は増加している。しかし、実績値は見込量を大幅に下回っているため、十分な提供体制が整っていると考えられる。	計画期間を通じて、2号認定者の実績値は増加傾向が続いている。しかし、いずれも見込み量を大きく下回っており、十分な提供量を確保している。	18,984人
2号認定(幼稚園)	55,370人		30,136人	30,136人				55,125人
保育所等による	15,475人		6,236人	6,236人	保育課	保育士不足等による事業の休止などにより、提供量を計画値どおりに確保することができませんでした。	保育士不足等による事業の休止などにより、提供量が減少傾向です。保育士確保が喫緊の課題です。	15,423人
提供か所			18か所		16か所	子育て支援課 保育課	3か所休止しているため、計画値通りの提供量を確保できませんでした。	保育士不足等による事業の休止などにより、提供量が減少傾向です。保育士確保が喫緊の課題です。

9. 病児・病後児保育事業(病児保育事業)(P40)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
人数	680人	2,450人	732人	2,450人	保育課	必要量は計画値を上回りましたが、十分な提供量を確保できています。	平成27年10月に亀久保ひまわり保育園、平成28年4月に病児保育室すこやかが開設され、定員数・利用者数ともに増加しています。利用者は年々増加傾向ですが、利用率は低いことから、広報やHP等でさらなる周知に努めていきます。	2,450人
提供か所数		4か所		4か所				4か所

10. ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援事業)(P41)

	計画		実績		担当課	(C)平成30年度進捗状況	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度必要量(見込み量)	(B)平成30年度提供量(確保量)	(A')平成30年度必要量(実績値)(応募人数)	(B')平成30年度提供量(実績値)				(F)平成31年度提供量(確保量)
提供体制(未就学)	4,830人	3,719人	2,776	2,776	保育課	依頼会員の登録は年々増加していますが、全体の利用件数の大幅な増加はありませんでした(平成29年度4,469件、平成30年度4,852件)。依頼会員数に対して、提供会員数は全体的に少ない状況ですが、実際の援助活動件数(実績)は、見込み量とほぼ同じ提供量を確保していました。	依頼会員と比べ、提供会員が少ない状況が続いているため、提供会員の増員が課題です。ファミリーサポートセンターの活動や内容を知っていただくため、各種講座の開催や広報への掲載、会員へのお知らせ(メールや郵送)、施設へのパンフレット配布等を引き続き実施していきます。また、活動をしていない会員に対し、預かり体験を行う交流会を平成29年度から実施し、実際の活動に繋がっています。また、近隣市町との担当者会議(情報交換会)を毎年開催し、情報収集しています。会員に対する支援環境の充実に努めていきます。	3,719人
提供体制(小学生)		1,148人	2,076	2,076				1,148人
合計		4,867人	4,852	4,852				4,867人

11. 妊婦健康診査事業(P42)

	計画	実績	担当課	(C)平成30年度進捗状況及び評価	(D)第一期計画(平成27年度～)に関する取組みの評価	計画
	(A)平成30年度見込み量	(A')平成30年度実績値				(F)平成31年度提供量(確保量)
延べ受診者数	23,500人	20,151	健康増進センター	国が示す実施基準に基づき、14回までの妊婦健康診査に関する費用の一部を助成し、ほぼ全数に近い妊婦が定期受診しています。引き続き、受診しやすい体制づくりと、必要に応じた支援に努めます。(平成30年度は、妊娠届出数が減少しています。)	ほぼ全数に近い妊婦が、国が示す基準にそって受診することができます。また、妊娠届出時の面接や医療機関等からの連絡により、必要な支援につないでおり、今後も妊娠期からの切れ目のない支援に努めます。	23,800人
助成券(※)1回目利用者数	1,050人	815				1,060人
妊娠届出数	1,090人	853				1,100人

※以前は受診票と助成券とがあったが、現在はすべて助成券で統一されているため、表記を変更した。